



平成18年3月期

決算短信（連結）

平成18年 5月18日

上場会社名 日本道路株式会社
 コード番号 1884

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nipponroad.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 原 毅
 問合せ先責任者 役職名 取締役 常務執行役員 経理部長 氏名 坂本 義次 TEL (03)3571-4051
 決算取締役会開催日 平成18年5月18日

親会社等の名称 清水建設株式会社 (コード番号 1803) 親会社等における当社の議決権所有比率 23.21%
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年3月期の連結業績（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	136,687	2.4	1,620	93.1	1,914	102.5
17年3月期	133,477	△4.8	839	△61.4	945	△54.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
18年3月期	855	123.0	8	93	—	—	1.6	1.5	1.4
17年3月期	383	△58.8	3	97	—	—	0.7	0.7	0.7

(注) ①持分法投資損益 18年3月期 一百万円 17年3月期 一百万円
 ②期中平均株式数（連結） 18年3月期 95,015,900株 17年3月期 96,072,242株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	133,692	53,816	40.3	566 41
17年3月期	129,781	51,993	40.0	547 11

(注) 期末発行済株式数（連結） 18年3月期 95,001,441株 17年3月期 95,028,835株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	6,409	△1,378	△687	15,620
17年3月期	860	△1,879	△1,219	11,238

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 45社 持分法適用非連結子会社数 一社 持分法適用関連会社数 一社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 1社（除外） 2社 持分法（新規） 一社（除外） 一社

2. 平成19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	44,000	△2,000	△1,700
通期	138,000	1,700	600

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 6円25銭

※ 上記予想数値は、本資料の発表日現在において把握できた情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因により異なる結果となることがあります。

上記の予想の前提条件、その他の関連する事項については、決算短信（連結）添付資料の6ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、日本道路株式会社（当社）、子会社48社、関連会社10社、その他の関係会社1社により構成されており、建設事業を柱にこれに関連する建設用資材の製造・販売及び不動産事業、自動車・事務用機器等のリース業務等、損害保険の代理店等を営んでおります。

事業内容と事業の種類別セグメントの事業区分は同一であり、当社グループ（当社及び当社の関係会社）の当該事業に係る位置付けならびに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

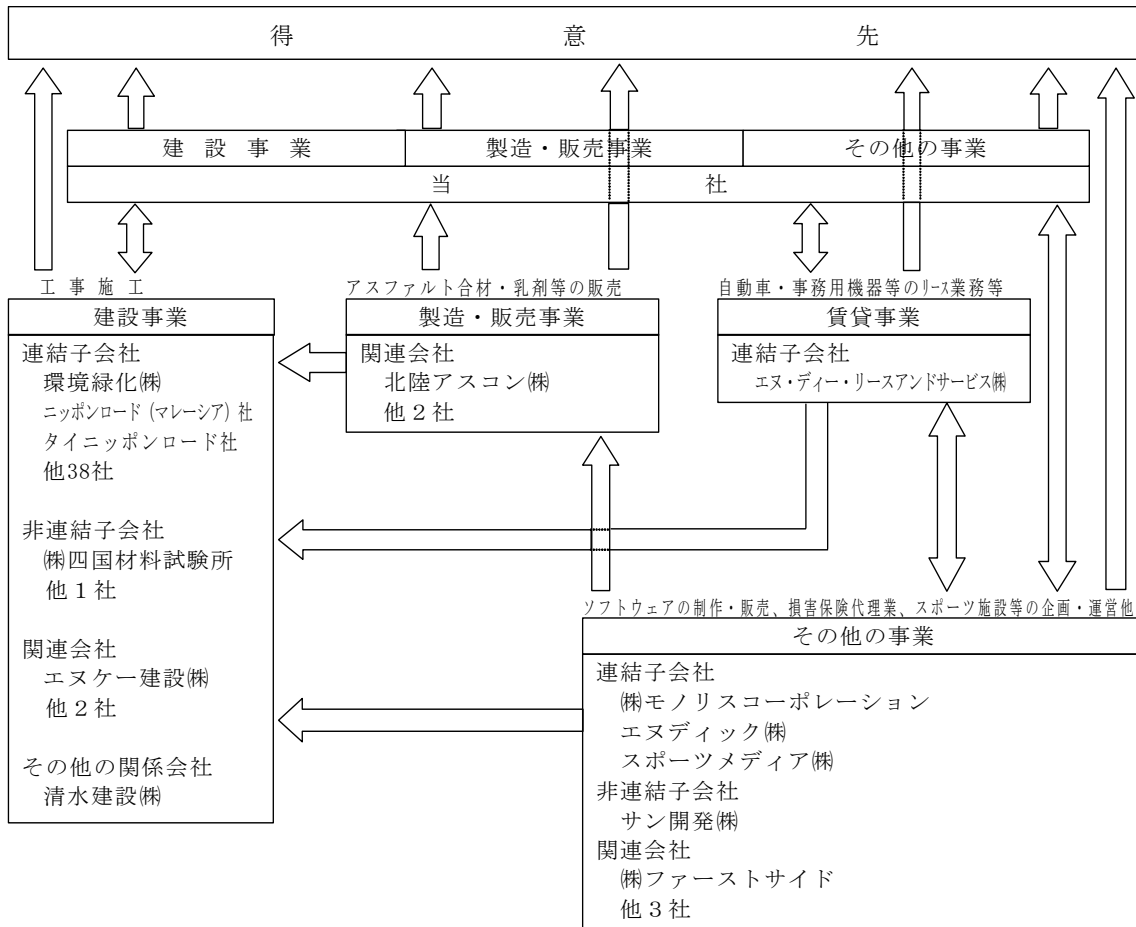
建設事業 …………… 当社は、舗装工事を主体とし、土木・建築工事、その他建設工事全般に関する事業を営んでおり、子会社環境緑化(株)及び関連会社エヌケー建設(株)他は、舗装・土木工事等の施工、施工協力及び土木工事に係るコンサルタント業務を営んでおります。また、当社は、その他の関係会社清水建設(株)より土木工事等の発注を受け施工協力を行っております。

製造・販売事業 …… 当社は、アスファルト合材・乳剤、その他舗装用材料の製造・販売に関する事業を営んでおり、関連会社北陸アスコン(株)他は、アスファルト合材・乳剤等の販売を行っております。

賃貸事業 …………… 子会社エヌ・ディー・リースアンドサービス(株)は、自動車・事務用機器等のリース業務等を営んでおります。

その他の事業 …… 当社及び子会社サン開発(株)は、宅地等の開発・販売、不動産コンサルタント、不動産賃貸業務を、子会社(株)モノリスコーポレーション他は、ソフトウェアの制作・販売及び事務用機器の販売を営んでおります。また、子会社エヌディック(株)は、損害保険代理業を、当社及び子会社スポーツメディア(株)は、スイミングクラブ・ゴルフ練習場等のスポーツ施設の企画・運営を行っております。関連会社(株)ファーストサイド他は、ITを活用した教育、健康、福祉、リゾート関連の情報サービスならびにこれらの企画・運営等を行っております。

以上の事項を事業系統図によって示すと、以下のとおりであります。



(注) 上記の関係会社の一部は、複数の事業を営んでおります。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループ（当社及び連結子会社）は、「時代の変化をビジネスチャンスと捉えて素早く対応し、社会や顧客の満足する商品・サービスを提供することで、次代の覇者を目指す」ことを経営の基本理念としております。

道づくりのエキスパートとして歩んできた70年以上にわたる建設技術をベースに、「安全安心」「環境」「バリアフリー（障害排除）」「コスト」といった時代のキーワードに対応しながら、小規模な庭先工事から国道、高速道路、空港港湾等の大規模インフラストラクチャー（社会・経済・産業基盤）に至るまで建設市場の多様化と顧客ニーズに迅速に対応し、さまざまな生活基盤、社会基盤等の建設事業を通じて豊かな国民生活や活力ある日本社会の実現に貢献してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は財務体質の強化ならびに安定的な経営基盤の確保を図り、株主の皆様に対しましては、安定配当の維持と適正な利益還元を利益配分の基本方針としております。

また、企業体質の強化、研究開発及び業容拡大に備えて内部留保を充実することも目標としております。これは、建設業界における市場縮小、競争激化に対処し、コスト競争力を高めるための設備投資（リサイクル合材製造設備増強、特殊建設機械開発、新規事業展開等）の資金需要に備えるためのものであり、将来的には企業収益の向上を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えております。

(3) 目標とする経営指標

自己資本の充実と自己資本比率の向上を図り収益の確保を確実なものにして、事業効率向上と株主価値の最大化を図るため、株主資本利益率（ROE）を連結で2.0%、単体で1.5%以上に回復させることを目下の命題と考えております。

そのために、徹底した合理化、工事原価・製造原価の低減、高効率経営のための組織改革、時代に即応した設備投資等の実施により、従業員一人当たりの生産性を高めるとともに、全役職員が常に企業利益を意識した事業活動を行ってまいり所存です。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループ（当社及び連結子会社）は平成18年4月に第6次中期経営計画（NVP=Nipponroad Victory Plan）（2006.04.01～2009.03.31）をスタートさせました。「コンプライアンス経営・安全第一主義」「受注量確保」「利益確保」「環境にやさしい社会の実現に寄与」の4つの経営基本方針のもと、単年度ごとに安全衛生方針・品質方針・環境方針と各方針の行動指針を掲げ、健全な財務体質の継続を目指し、企業経営に取り組んでまいります。従来の業務内容を見直し、徹底したコストダウンの実行によるコスト競争力の強化を主眼に数値目標を策定しております。

設備投資面では、同業大手・地元企業との協業化による空白地域への合材製造拠点の積極的な展開を継続し、特に建設副産物等を対象とする中間処理（リサイクル）施設の最新鋭設備への更新、増強を進めてまいります（平成18年度実施ベースでは個別34億円、連結77億円を予定）。

重点的な技術研究開発の方向性としては、道路舗装分野における循環型社会構築に寄与する環境貢献型商品・技術（産廃リサイクル・ヒートアイランド抑制・CO₂排出量削減・SO_x（硫黄酸化物）・NO_x（窒素酸化物）低減等）の強化、自動車の走行安定性・安全性に寄与する「超高機能舗装」「凍結抑制舗装」の普及展開、地方道・生活道路等の軽交通道路の補修ニーズに対応した「ローコスト補修工法」の確立、人と環境にやさしい公共交通・LRT（次世代型路面電車）の総合整備・併用軌道補修事業への取組等を中心に技術ラインナップを取りそろえ、各種道路ストックの有効活用ニーズに対応していきたいと考えております。

新規事業展開については、長野県内初のPFI事業「温湯地区温泉利用施設整備等の設置運営」について、地元企業と共に当社初のPFI受注案件として平成18年4月1日に営業を開始しました（BTO方式、運営期間15年間）。今後はPPP事業推進室を中核として、運動総合施設・競技場、公園施設、温浴施設等のPFI事業、指定管理者制度への積極的取組みを図っていききたいと考えております。

(5) 会社の対処すべき課題

当社グループ（当社及び連結子会社）の主要事業は舗装工事を中心とした建設事業であり、環境変化が激しい中、各地域の実状に即したエリア戦略の見直しを実施し、培ってきた技術力を武器に直接受注の拡大、民間企業に対する営業推進、小規模工事の受注促進等を行っていくことが事業運営上、重要課題であると認識しております。

さらに、道路周辺分野の事業として、福祉・環境関連事業にも積極的な営業の強化を行うとともに、海外事業については中核拠点を置くタイ、マレーシア等の東南アジア地域を活動の中心に、将来的な需要を見込めるインド、アフリカ地域等も視野に積極的な営業展開を図ってまいります。

また、工事施工体制整備につきましては、直営施工体制を中心に、建設関連会社あるいは恒常的協力会社との連

携を強化する等体制の再構築を進めており、建設技術・技能の伝承も重要視して取り組んでまいります。

もう一つの事業の柱である製造・販売事業におきましては、拠点のさらなる協業化の推進によってアスファルト合材の生産・販売地域の拡大を図り、購買力の強化等によるコストダウンを通して、一層のシェア拡大を図ってまいります。総合評価方式、性能規定方式等の多様な入札契約制度への対応といった観点からも、当該製造拠点の整備、製造技術向上は不可欠な課題であり、プラント設備を活用した汚染土壌浄化事業、アスファルトコンクリート塊・セメントコンクリート塊リサイクル事業等への取り組みも含めて、鋭意推進してまいります。

また、平成18年5月に新会社法が施行されたのに伴い、取締役の職務執行の法令・定款への適合性確保及び会社の業務の適正を確保するための「内部統制システム」構築の基本方針の決定に従い同システムの適正運用についてコーポレートガバナンス（企業統治）の確保のための措置を講じ、コンプライアンス（法令と企業倫理の遵守）の重要性を認識して、お客様の信頼とブランド価値を獲得するべく、全役職員が自信と誇りを持って真摯に行動していく所存です。

(6) 親会社等に関する事項

①親会社等の商号等

(平成18年3月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
清水建設株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	23.21	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部 株式会社名古屋証券取引所 市場第一部

②親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

- (a) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けについて、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的關係

その他の関係会社である清水建設株式会社は、当社の議決権の23.21%を保有しております。当社グループ（当社及び連結子会社）は、清水建設株式会社との間で舗装工事を中心とした建設事業を通じて取引があります。同社との取引につきましては、建築工事、一般土木工事に付帯した道路舗装・外構舗装に関する設計・施工の一部を同社から請負っております。なお、取引の詳細については、（関連当事者との取引）に記載しております。また、清水建設株式会社及びそのグループ企業からの従業員についての兼務や出向者受入れ、金銭等の貸借関係、保証・被保証関係、主要製品に係わるライセンス供与等の事実はありません。

- (b) 親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、リスク及びメリット、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的關係等の面から受ける経営・事業活動への影響等

当社グループ（当社及び連結子会社）が清水建設株式会社の企業グループに属することにより、事業活動を行う上での制約事項はありません。一方、メリットとしては、清水建設株式会社のブランド力・技術力・信用力を活用できるとともに、企業グループ各社は有力な施主・発注者でもあります。当社グループ（当社及び連結子会社）では、これらを活用するとともに、資本効率を最大限に高めた連結経営に則り、独立性の確保にも努めてまいります。

- (c) 親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的關係等の面から受ける経営・事業活動への影響等がある中における、親会社等からの一定の独立性の確保に関する考え方及びそのための施策

清水建設株式会社からの事業上の制約はなく、独自に事業活動を行っており、一定の独立性が確保されております。

- (d) 親会社等からの一定の独立性の確保の状況

当社の事業展開は、清水建設株式会社の指示、承認に基づいて行われるものではなく、当社役員の経営判断に基づく独自の意思決定により実行しております。また、当社の取引上における清水建設株式会社への依存度は比較的 low、取引の多くは国土交通省をはじめとした国関係、独立行政法人、各高速道路会社、地方自治体及び当社と資本関係を有しない一般民間企業等との間で行われております。以上のことから、当社の事業運営は、清水建設株式会社からの独立性が十分確保されていると判断しております。

(7) その他会社の経営上の重要な事項

特に該当する事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

①当期の概況

当連結会計年度の日本経済は、それまでの輸出・生産等に見られた弱い動きを脱し、景気は緩やかな回復を続け、企業部門の好調さが、雇用・所得環境の改善を通じて家計部門へ波及して、民間需要中心の緩やかな回復が続きました。しかし、一方で政府建設投資は引き続き減少傾向をたどるとともに、年間を通じた原油価格の高騰により輸入物価が上昇し、依然デフレ状況にありました。

当社グループ（当社及び連結子会社）の主要事業である道路建設業界の経営環境におきましては、政府建設投資の7年連続減少により公共事業の縮減が依然継続しており、地方自治体の財政悪化に伴う地方単独事業の減少と相まって、道路関連工事が著しく減少し、非常に厳しい経営環境の中で、熾烈な企業間競争を繰り広げました。

このような状況下、当社グループ（当社及び連結子会社）は顧客重視の観点から積極的な提案型営業を行い、時代に即応した技術開発と徹底したコスト削減を推進して企業競争力を高め、受注量確保と利益創出に取り組んでまいりました結果、総受注高は1,360億1千万円と前連結会計年度に比べ1.9%増加、総売上高につきましても、2.4%増の1,366億8千7百万円となりました。

利益につきましては、安定経営基盤の確立を基本方針に、高効率の経営システムの構築・運用、固定費の削減等に努めてまいりました結果、原油価格急騰により主要材料であるアスファルト価格の上昇、入札契約制度の改正に伴う競争の激化はありましたが、売上総利益は3.0%増の99億5百万円、営業利益は93.1%増の16億2千万円、経常利益も102.5%増の19億1千4百万円といずれも前連結会計年度を上回る結果となり、当期純利益は8億5千5百万円となりました。

セグメント別の業績を示すと次のとおりです。

(a) 建設事業

当社グループ（当社及び連結子会社）の主要部分であり、当連結会計年度の受注高は1,040億8千1百万円（前連結会計年度比1.9%増）、完成工事高は1,049億4百万円（同2.5%増）、営業利益は15億9千9百万円（同34.7%増）となりました。

なお、当社の主要工事は、以下のとおりであります。

主な受注工事

発注者	工事名	工事場所
国土交通省 中部地方整備局	平成17年度 1号矢作舗装工事	愛知県
秋田県	秋田中央道路整備工事 SA20-50	秋田県
東日本高速道路株式会社	磐越自動車道 津川～新潟中央間舗装補修工事	新潟県
首都高速道路株式会社	(改維) 床版耐久性向上対策工事2-9	東京都
パラオ共和国公共事業局	パラオ国際空港滑走路再舗装工事	パラオ共和国

主な完成工事

発注者	工事名	工事場所
日本道路公団	長野自動車道 豊科～更埴間舗装改良工事	長野県
国土交通省 関東地方整備局	東京国際空港 東側整備地区エプロン舗装工事(その2)	東京都
国土交通省 北海道開発局	一般国道230号虻田町三豊トンネル舗装工事	北海道
東京都	街路築造工事(17有・埋-1)	東京都
富山市	都市計画道路綾田北代線軌道路盤設置工事	富山県

(b) 製造・販売事業

売上高は286億6千万円（同1.8%増）、営業利益は23億4千1百万円（同3.3%増）となりました。

(c) 賃貸事業

売上高は68億5千5百万円（同1.9%増）、営業利益は8千3百万円（同51.6%減）となりました。

(d) その他の事業

売上高は14億3千6百万円（同10.7%増）、営業利益は5千9百万円となりました。

②次期の見通し

次連結会計年度の日本経済は、引き続き原油価格の高騰が懸念されておりますが、消費及び設備投資は引き続き増加し、民間需要を中心に緩やかながらも堅調に景気回復を続けるものと見込まれ、消費者物価やGDPデフレーターについてもデフレ脱却の展望が開け、年間を通して見るとわずかながらプラスに転じるものと考えられます。

道路建設業界におきましては、財政悪化を背景とした公共事業関係費のさらなる縮減が進展しており、原油高騰に伴うアスファルトの値上がりによるコスト高と、アスファルト合材需要の漸減傾向も継続しております。その一方で、企業の活発な設備投資に支えられて建物外溝、駐車場等の民間舗装工事が増加してきておりますが、相変わらず厳しい受注競争が継続するものと考えております。

そのような中で、平成19年3月期の業績につきましては、総売上高で1,380億円（前連結会計年度比1.0%増）、経常利益で17億円（同11.2%減）、当期純利益は6億円（同29.8%減）となる見込みです。

今後とも、さらなる高効率経営の推進によって、社会に貢献し、かつ、お客様の満足する商品・サービスを提供することを経営指針として、業績の向上を目指して取り組んでいく所存であります。

(参考)

平成19年3月期の受注高予想

(単位 百万円)

	連結		当社	
		前連結会計年度比		前年度比
		%		%
建設事業	107,800	103.6	97,000	101.5
製造・販売事業	25,100	100.1	25,800	99.5
賃貸事業	4,200	72.0	—	—
その他の事業	900	87.6	200	47.3
合計	138,000	101.5	123,000	100.9

(2) 財政状態

①連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の増加64億9百万円を原資として、投資活動において有形固定資産の取得等資金を13億7千8百万円使用し、財務活動において借入金返済等資金を6億8千7百万円使用した結果、156億2千万円（前連結会計年度末は112億3千8百万円）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動による資金は、64億9百万円の増加（前連結会計年度は8億6千万円の増加）となりました。主な要因は、売上債権の回収による資金の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動による資金の減少は、13億7千8百万円（前連結会計年度は18億7千9百万円の減少）となりました。主な要因は、製造・販売拠点の整備に伴う有形固定資産の取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動による資金の減少は、6億8千7百万円（前連結会計年度は12億1千9百万円の減少）となりました。主な要因は、借入金返済及び配当金の支払等によるものであります。

②キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
自己資本比率	40.3%	40.0%	40.3%
時価ベースの自己資本比率	16.4%	20.5%	24.2%
債務償還年数	4.8年	16.8年	2.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	12.1倍	3.3倍	24.3倍

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(3) 事業等のリスク

企業の事業遂行上においてはさまざまなリスクが存在しますが、当社グループ（当社及び連結子会社）は、これらリスクの発生防止、分散、あるいはリスクヘッジによりリスクの合理的な軽減を図っております。ただし、予想を超える以下のような事態が生じた場合には経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

①官公庁工事減少のリスク

建設事業及びこれに関連する建設用資材の製造・販売事業は、公共投資の動向に大きく影響を受けます。厳しい経営環境の中、「コンプライアンス経営・安全第一主義」「受注量確保」「利益確保」「環境にやさしい社会の実現に寄与」の経営基本方針のもと業績の確保に努めておりますが、官公庁工事の発注量が予想以上に縮減された場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

②キャッシュ・フローの状況のリスク

製造・販売事業において拠点の協業化を推進し、また、賃貸事業も広く展開しております。運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と43億円の貸出コミットメント契約（借入実行残高なし）を締結しておりますが、今後製造・販売事業のさらなる協業化に伴う設備の増強及び賃貸事業拡大に伴い、キャッシュ・フローの範囲に収まらず、有利子負債による追加的資金調達が必要になった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③資材価格の変動のリスク

建設事業及び製造・販売事業において、アスファルト合材の主要材料であるアスファルト及びその製造燃料である重油等の異常な高騰を、販売価格、請負代金に転嫁させることができない場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④取引先の信用リスク

グループ全体で経営の多角化を実施しており、その取引先は多岐にわたっております。取引に際しては、与信・債権管理を徹底し、信用リスクの軽減に努めておりますが、急激な事業環境の変化により取引先に信用不安が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤法的規制のリスク

事業を遂行するにあたり、建設業法、廃棄物処理法、建設リサイクル法、独占禁止法等により法的規制を受けており、遵法を周知徹底、実行、管理しておりますが、法律の改廃、新設、適用基準の変更等によっては、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥カントリーリスク

アジア地域を中心に海外事業を展開しておりますが、当該国の政治・経済・社会状況の不安定化や混乱等によって事業投資における資金回収が困難になった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		増減(△)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
現金預金	※2	11,252		15,620		4,368
受取手形・完成工事 未収入金等		55,453		53,771		△1,681
未成工事支出金		8,832		9,256		424
その他たな卸資産		4,509		4,415		△93
繰延税金資産		3,507		2,572		△934
その他		1,502		2,471		968
貸倒引当金		△278		△189		88
流動資産合計		84,779	65.3	87,920	65.8	3,141
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
建物・構築物		15,647		15,450		△197
機械・運搬具・工 具器具・備品		30,211		29,728		△483
賃貸資産		17,679		17,746		67
土地		16,335		15,505		△830
建設仮勘定		137		258		120
減価償却累計額		△43,901		△44,665		△763
有形固定資産合 計		36,109		34,023		△2,086
2. 無形固定資産		554		557		2
3. 投資その他の資産						
投資有価証券	※1、2	6,904		9,477		2,573
繰延税金資産		70		35		△35
その他		2,083		2,326		242
貸倒引当金		△721		△649		72
投資その他の資 産合計		8,337		11,191		2,853
固定資産合計		45,002	34.7	45,772	34.2	769
資産合計		129,781	100	133,692	100	3,911

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		増減(△)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
支払手形・工事未払 金等		43,175		43,978		803
短期借入金		6,074		7,112		1,037
未払金		7,849		9,777		1,927
未払費用		1,323		1,386		62
未払法人税等		299		286		△13
未成工事受入金		4,511		4,240		△271
完成工事補償引当金		75		76		1
工事損失引当金		—		144		144
その他		2,595		1,482		△1,113
流動負債合計		65,905	50.8	68,485	51.2	2,579
II 固定負債						
長期借入金		8,385		7,181		△1,204
繰延税金負債		168		1,105		937
退職給付引当金		2,968		2,750		△218
役員退職慰労引当金		129		152		23
その他		134		106		△27
固定負債合計		11,786	9.1	11,296	8.5	△489
負債合計		77,692	59.9	79,781	59.7	2,089
(少数株主持分)						
少数株主持分		95	0.1	94	0.0	△1
(資本の部)						
I 資本金 ※5						
II 資本剰余金		14,520	11.2	14,520	10.9	—
III 利益剰余金		23,852	18.4	24,227	18.1	374
IV その他有価証券評価差 額金		1,926	1.5	3,499	2.6	1,573
V 為替換算調整勘定		△52	△0.1	△168	△0.1	△116
VI 自己株式 ※6						
資本合計		51,993	40.0	53,816	40.3	1,823
負債、少数株主持 分及び資本合計		129,781	100	133,692	100	3,911

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		百分比 (%)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		増減(△) 金額 (百万円)
		金額 (百万円)			金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高							
完成工事高		102,206			104,758		
製品売上高		24,765			25,065		
賃貸事業等売上高		6,505	133,477	100	6,863	136,687	3,209
II 売上原価							
完成工事原価		96,013			98,360		
製品売上原価		22,112			22,393		
賃貸事業等売上原価		5,732	123,859	92.8	6,026	126,781	2,922
売上総利益							
完成工事総利益		6,192			6,397		
製品売上総利益		2,652			2,671		
賃貸事業等売上総利益		773	9,618	7.2	836	9,905	287
III 販売費及び一般管理費	※1、2		8,779	6.6		8,285	△493
営業利益			839	0.6		1,620	780
IV 営業外収益							
受取利息		16			7		
受取配当金		108			111		
外国為替換算差益		—			206		
団体定期保険受取配当金		16			30		
その他		127	269	0.2	90	446	177
V 営業外費用							
支払利息		141			128		
その他		22	163	0.1	23	152	△10
経常利益			945	0.7		1,914	969

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			増減(△)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)		
VI 特別利益								
前期損益修正益		61		117				
固定資産売却益	※3	278		47				
投資有価証券売却益		7		1,249				
その他		20	368	26	1,441	1.0	1,073	
VII 特別損失								
前期損益修正損		33		87				
固定資産売却損	※4	40		296				
固定資産除却損	※5	208		81				
減損損失	※6	—		587				
販売用不動産評価損		57		216				
その他		43	382	105	1,374	1.0	992	
税金等調整前当期純利益			930		1,981	1.4	1,050	
法人税、住民税及び事業税		259		280				
還付法人税等		△157		—				
法人税等調整額		436	538	845	1,126	0.8	587	
少数株主利益			8		0	0.0	△8	
当期純利益			383		855	0.6	471	

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		増減(△)
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高			14,520		14,520	—
II 資本剰余金期末残高			14,520		14,520	—
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高			23,982		23,852	△129
II 利益剰余金増加高						
当期純利益		383	383	855	855	471
III 利益剰余金減少高						
株主配当金		487		475		
役員賞与金		5		1		
連結子会社減少に伴 う剰余金減少高		19	512	4	480	△31
IV 利益剰余金期末残高			23,852		24,227	374

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	増減(△)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		930	1,981	1,050
減価償却費		5,571	5,316	△255
減損損失		—	587	587
貸倒引当金の減少額		△86	△161	△75
工事損失引当金の増加額		—	144	144
退職給付引当金の減少額		△245	△218	26
役員退職慰労引当金の増加額		10	23	13
受取利息及び受取配当金		△124	△119	5
支払利息		296	298	1
投資有価証券売却益		△7	△1,249	△1,241
販売用不動産評価損		—	216	216
固定資産売却損・益 (△)		△238	248	486
固定資産除却損		208	81	△126
賃貸資産除却損		416	498	81
賃貸資産の取得による支出		△3,108	△3,025	82
売上債権の減少・増加 (△) 額		△3,652	1,773	5,426
未成工事支出金の増加額		△585	△424	161
その他たな卸資産の減少額		229	90	△139
仕入債務の増加・減少 (△) 額		△2,645	772	3,418
未成工事受入金の減少額		△394	△274	119
未払金の増加額		2,647	1,880	△767
その他		1,970	△1,600	△3,570
小計		1,193	6,839	5,646
利息及び配当金の受取額		124	119	△5
利息の支払額		△263	△263	△0
法人税等の支払額		△193	△285	△91
営業活動によるキャッシュ・フロー		860	6,409	5,548

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	増減(△)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の売却による収入		10	—	△10
有形固定資産の取得による支出		△3,012	△2,258	753
有形固定資産の売却による収入		398	355	△43
無形固定資産の取得による支出		△51	△123	△71
投資有価証券の取得による支出		△947	△987	△39
投資有価証券の売却による収入		1,671	2,305	634
短期貸付金の純減少・増加 (△) 額		12	△145	△158
長期貸付による支出		—	△321	△321
長期貸付金の回収による収入		12	3	△8
その他		26	△207	△233
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,879	△1,378	501
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加・減少 (△) 額		△442	△202	240
長期借入による収入		1,900	800	△1,100
長期借入金の返済による支出		△1,659	△801	858
自己株式の取得による支出		△529	△8	521
配当金の支払額		△487	△475	12
その他		△0	△0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,219	△687	532
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△31	30	61
V 現金及び現金同等物の増加・減少 (△) 額		△2,269	4,374	6,644
VI 現金及び現金同等物の期首残高		13,496	11,238	△2,257
VII 連結範囲の変更に伴う現金及び現金 同等物の増加額		12	7	△4
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	11,238	15,620	4,382

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数46社</p> <p>主要な連結子会社の名称 エヌ・ディー・リースアンドサービス(株) パブリックロード(株)他3社は、当連結会計年度において新たに子会社となったため及び重要性が増したため連結の範囲に含めております。</p> <p>また、(株)アルトン設計については、重要性が低下したことから、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>主要な非連結子会社の名称等 (株)四国材料試験所 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>連結子会社の数45社</p> <p>主要な連結子会社の名称 エヌ・ディー・リースアンドサービス(株) 当連結会計年度において新たに子会社となった1社を連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、重要性が低下したことから、当連結会計年度より1社を連結の範囲から除外し、また、連結子会社同士の合併により連結子会社が1社減少しております。</p> <p>主要な非連結子会社の名称等 (株)四国材料試験所 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社(株)四国材料試験所他)及び関連会社(北陸アスコン(株)他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちニッポンロード(マレーシア)社、タイニッポンロード社及びタイニッポンホールディング社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>上記以外の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)						
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>①未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>②材料貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>③その他たな卸資産 個別法による原価法</p> <p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は主として定率法（ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用し、在外連結子会社は主に定額法を採用しております。</p> <p>また、賃貸資産については、リース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="507 1451 919 1585"> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具・備品</td> <td>2～20年</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	建物・構築物	3～50年	機械・運搬具・工具器具・備品	2～20年	賃貸資産	2～20年	<p>有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>①未成工事支出金 同左</p> <p>②材料貯蔵品 同左</p> <p>③その他たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
建物・構築物	3～50年							
機械・運搬具・工具器具・備品	2～20年							
賃貸資産	2～20年							

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 また、在外連結子会社は特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社は内規による期末要支給額の全額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金</p> <p>ヘッジ方針 金利変動リスク回避のため、借入期間を通して効果的にヘッジする目的で利用しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>完成工事高の計上基準 当社及び国内連結子会社の完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。在外連結子会社については、工事進行基準によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>完成工事高の計上基準 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は金額が僅少なため発生年度に全額償却しております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は587百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、当連結会計年度において、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「未払金」は5,135百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「施設会員権評価損等」(当連結会計年度0百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 営業活動によるキャッシュ・フローの「施設会員権評価損等」は、当連結会計年度において、金額的重要性が低下したため「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「施設会員権評価損等」は0百万円であります。</p>	<p>—————</p> <p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度は営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「外国為替換算差益」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「外国為替換算差益」は26百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 営業活動によるキャッシュ・フローの「販売用不動産評価損」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「販売用不動産評価損」は57百万円であります。</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「長期貸付による支出」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「長期貸付による支出」は△1百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																
<p>※1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">126百万円</td> </tr> </table> <p>※2 下記の資産は、差入保証金等の代用として差入れております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">銀行預金</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務(保証債務) 連結会社以外の会社等の借入金等の債務について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">SPC健康福祉マネジメント㈱</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日本道路㈱従業員住宅資金</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">98</td> </tr> </table> <p>4 貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">4,300百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,300</td> </tr> </table> <p>※5 当社の発行済株式総数は、普通株式97,616,187株であります。</p> <p>※6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,587,352株であります。</p>	投資有価証券(株式)	126百万円	投資有価証券	45百万円	銀行預金	2	合計	47	SPC健康福祉マネジメント㈱	76百万円	日本道路㈱従業員住宅資金	22	合計	98	貸出コミットメントの総額	4,300百万円	借入実行残高	—	差引額	4,300	<p>※1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">170百万円</td> </tr> </table> <p>※2 下記の資産は、差入保証金等の代用として差入れております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務(保証債務) 連結会社以外の会社等の借入金等の債務について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日本道路㈱従業員住宅資金</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> </table> <p>4 貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">4,300百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,300</td> </tr> </table> <p>※5 当社の発行済株式総数は、普通株式97,616,187株であります。</p> <p>※6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,614,746株であります。</p>	投資有価証券(株式)	170百万円	投資有価証券	45百万円	日本道路㈱従業員住宅資金	16百万円	貸出コミットメントの総額	4,300百万円	借入実行残高	—	差引額	4,300
投資有価証券(株式)	126百万円																																
投資有価証券	45百万円																																
銀行預金	2																																
合計	47																																
SPC健康福祉マネジメント㈱	76百万円																																
日本道路㈱従業員住宅資金	22																																
合計	98																																
貸出コミットメントの総額	4,300百万円																																
借入実行残高	—																																
差引額	4,300																																
投資有価証券(株式)	170百万円																																
投資有価証券	45百万円																																
日本道路㈱従業員住宅資金	16百万円																																
貸出コミットメントの総額	4,300百万円																																
借入実行残高	—																																
差引額	4,300																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																									
<p>※1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">4,269百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">238</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費 385百万円</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">260百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">278</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">208</td> </tr> </table> <p>※6 _____</p>	従業員給料手当	4,269百万円	退職給付費用	238	役員退職慰労引当金繰入額	26	貸倒引当金繰入額	72	土地	260百万円	機械装置	14	その他	3	合計	278	機械装置	23百万円	土地	9	その他	6	合計	40	建物	40百万円	構築物	44	機械装置	110	その他	12	合計	208	<p>※1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">4,034百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">199</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費 309百万円</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置他</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">274</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">296</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81</td> </tr> </table> <p>※6 減損損失</p> <p>当社グループは、管理会計上、継続的に収支の把握を行っている支店等の単位毎、セグメント別にグルーピングを行っております。</p> <p>建設事業において、経営環境の悪化による収益性の低下等により、下記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(587百万円)として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>支店等</th> <th>セグメント</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">関西支店</td> <td rowspan="3">建設事業</td> <td rowspan="3">事業所及び 機械装置他</td> <td>建物</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">東北支店</td> <td rowspan="3">建設事業</td> <td rowspan="3">事業所及び 機械装置他</td> <td>建物</td> <td>97</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>251</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>103</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については、取引事例価格又は固定資産税評価額等から処分費用見込額を差し引いて算定しております。</p>	従業員給料手当	4,034百万円	退職給付費用	199	役員退職慰労引当金繰入額	23	貸倒引当金繰入額	30	土地	39百万円	機械装置他	7	合計	47	機械装置	19百万円	土地	274	その他	2	合計	296	建物	29百万円	構築物	10	機械装置	36	その他	4	合計	81	支店等	セグメント	主な用途	種類	減損損失 (百万円)	関西支店	建設事業	事業所及び 機械装置他	建物	30	土地	61	その他	42	東北支店	建設事業	事業所及び 機械装置他	建物	97	土地	251	その他	103
従業員給料手当	4,269百万円																																																																																									
退職給付費用	238																																																																																									
役員退職慰労引当金繰入額	26																																																																																									
貸倒引当金繰入額	72																																																																																									
土地	260百万円																																																																																									
機械装置	14																																																																																									
その他	3																																																																																									
合計	278																																																																																									
機械装置	23百万円																																																																																									
土地	9																																																																																									
その他	6																																																																																									
合計	40																																																																																									
建物	40百万円																																																																																									
構築物	44																																																																																									
機械装置	110																																																																																									
その他	12																																																																																									
合計	208																																																																																									
従業員給料手当	4,034百万円																																																																																									
退職給付費用	199																																																																																									
役員退職慰労引当金繰入額	23																																																																																									
貸倒引当金繰入額	30																																																																																									
土地	39百万円																																																																																									
機械装置他	7																																																																																									
合計	47																																																																																									
機械装置	19百万円																																																																																									
土地	274																																																																																									
その他	2																																																																																									
合計	296																																																																																									
建物	29百万円																																																																																									
構築物	10																																																																																									
機械装置	36																																																																																									
その他	4																																																																																									
合計	81																																																																																									
支店等	セグメント	主な用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																																						
関西支店	建設事業	事業所及び 機械装置他	建物	30																																																																																						
			土地	61																																																																																						
			その他	42																																																																																						
東北支店	建設事業	事業所及び 機械装置他	建物	97																																																																																						
			土地	251																																																																																						
			その他	103																																																																																						

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金預金 11,252百万円	現金預金 15,620百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金 △13	預入期間が3カ月を超える定期預金 —
現金及び現金同等物 11,238	現金及び現金同等物 15,620

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側) (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側) (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸資産</td> <td style="text-align: center;">17,725</td> <td style="text-align: center;">9,140</td> <td style="text-align: center;">8,585</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">184</td> <td style="text-align: center;">132</td> <td style="text-align: center;">51</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">17,910</td> <td style="text-align: center;">9,273</td> <td style="text-align: center;">8,636</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	賃貸資産	17,725	9,140	8,585	無形固定資産	184	132	51	合計	17,910	9,273	8,636	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸資産</td> <td style="text-align: center;">17,819</td> <td style="text-align: center;">9,552</td> <td style="text-align: center;">8,267</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">142</td> <td style="text-align: center;">98</td> <td style="text-align: center;">43</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">17,962</td> <td style="text-align: center;">9,651</td> <td style="text-align: center;">8,310</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	賃貸資産	17,819	9,552	8,267	無形固定資産	142	98	43	合計	17,962	9,651	8,310
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																														
賃貸資産	17,725	9,140	8,585																														
無形固定資産	184	132	51																														
合計	17,910	9,273	8,636																														
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																														
賃貸資産	17,819	9,552	8,267																														
無形固定資産	142	98	43																														
合計	17,962	9,651	8,310																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																
1年内 2,525百万円	1年内 2,501百万円																																
1年超 4,671	1年超 4,433																																
合計 7,197	合計 6,935																																
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額																																
受取リース料 3,251百万円	受取リース料 3,259百万円																																
減価償却費 2,588	減価償却費 2,592																																
受取利息相当額 724	受取利息相当額 687																																
(4) 利息相当額の算定方法	(4) 利息相当額の算定方法																																
利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																
	(減損損失について)																																
	リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。																																

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																												
<p>2. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具・備品</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">14</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">14</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械・運搬具・工具器具・備品	23	9	14	合計	23	9	14	1年内	4百万円	1年超	9	合計	14	支払リース料	4百万円	減価償却費相当額	4	<p>2. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具・備品</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械・運搬具・工具器具・備品	23	14	9	合計	23	14	9	1年内	4百万円	1年超	4	合計	9	支払リース料	4百万円	減価償却費相当額	4
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																										
機械・運搬具・工具器具・備品	23	9	14																																										
合計	23	9	14																																										
1年内	4百万円																																												
1年超	9																																												
合計	14																																												
支払リース料	4百万円																																												
減価償却費相当額	4																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																										
機械・運搬具・工具器具・備品	23	14	9																																										
合計	23	14	9																																										
1年内	4百万円																																												
1年超	4																																												
合計	9																																												
支払リース料	4百万円																																												
減価償却費相当額	4																																												

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成17年 3月31日)			当連結会計年度 (平成18年 3月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの 国債・地方債等	45	47	2	45	46	1
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
合計	45	47	2	45	46	1

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成17年 3月31日)			当連結会計年度 (平成18年 3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	2,643	5,722	3,078	2,501	8,218	5,717
債券 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
小計	2,643	5,722	3,078	2,501	8,218	5,717
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	33	26	△7	28	25	△3
債券 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
小計	33	26	△7	28	25	△3
合計	2,677	5,749	3,071	2,530	8,243	5,713

(注) 有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 前連結会計年度中及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日)			当連結会計年度 (自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
930	7	—	2,305	1,248	0

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	前連結会計年度（平成17年3月31日）	当連結会計年度（平成18年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	983	1,017

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成17年3月31日）				当連結会計年度（平成18年3月31日）			
	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）
債券								
国債・地方債等	—	45	—	—	—	45	—	—
社債	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	45	—	—	—	45	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、変動金利の借入金を固定金利に変換する金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の金利変動リスクヘッジ、資金調達コストの軽減等を目的として利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金 ヘッジ方針 金利変動リスク回避のため、借入期間を通して効果的にヘッジする目的で利用しております。 ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であり、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が取引ごとに担当取締役の承認を受けて行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

金利関連

区分	種類	前連結会計年度（平成17年3月31日）				当連結会計年度（平成18年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	2,000	1,500	△63	△63	1,500	500	△29	△29
	合計	2,000	1,500	△63	△63	1,500	500	△29	△29

(注) 1. 時価の算定方法

期末日現在の金利を基に受取又は支払の将来価値を現在価値に割り引き、受取現在価値から支払現在価値を控除して算出しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。</p> <p>当社は退職一時金制度に併せて昭和55年1月1日から従業員の定年退職者に支給する退職金の30%相当額について適格退職年金制度を採用しており、その後採用範囲を拡大し、平成3年4月1日からは、採用の範囲を90%相当額から全額に増枠いたしました。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、国内連結子会社のうち32社は外部拠出型の退職一時金制度として、中小企業退職金共済制度又は建設業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△11,996百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">9,934</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,062</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">688</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△1,594</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△2,968</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">549百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">309</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△241</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">125</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△144</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">598</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>2. 上記退職給付費用以外に、中小企業退職金共済制度及び建設業退職金共済制度への要拠出額29百万円を費用処理しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">13年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> </table>	退職給付債務	△11,996百万円	年金資産	9,934	<hr/>		未積立退職給付債務	△2,062	未認識数理計算上の差異	688	未認識過去勤務債務(債務の減額)	△1,594	<hr/>		退職給付引当金	△2,968	勤務費用	549百万円	利息費用	309	期待運用収益	△241	数理計算上の差異の費用処理額	125	過去勤務債務の費用処理額	△144	<hr/>		退職給付費用	598	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	2.5%	過去勤務債務の額の処理年数	13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	数理計算上の差異の処理年数	13年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。</p> <p>当社は退職一時金制度に併せて昭和55年1月1日から従業員の定年退職者に支給する退職金の30%相当額について適格退職年金制度を採用しており、その後採用範囲を拡大し、平成3年4月1日からは、採用の範囲を90%相当額から全額に増枠いたしました。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、国内連結子会社のうち36社は外部拠出型の退職一時金制度として、中小企業退職金共済制度又は建設業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△12,248百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">11,697</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△551</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△748</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△1,449</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△2,750</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">484百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">298</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△248</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△144</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">479</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 同左</p> <p>2. 上記退職給付費用以外に、中小企業退職金共済制度及び建設業退職金共済制度への要拠出額36百万円を費用処理しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> </table>	退職給付債務	△12,248百万円	年金資産	11,697	<hr/>		未積立退職給付債務	△551	未認識数理計算上の差異	△748	未認識過去勤務債務(債務の減額)	△1,449	<hr/>		退職給付引当金	△2,750	勤務費用	484百万円	利息費用	298	期待運用収益	△248	数理計算上の差異の費用処理額	89	過去勤務債務の費用処理額	△144	<hr/>		退職給付費用	479	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	2.5%	過去勤務債務の額の処理年数	同左	数理計算上の差異の処理年数	同左
退職給付債務	△11,996百万円																																																																																
年金資産	9,934																																																																																
<hr/>																																																																																	
未積立退職給付債務	△2,062																																																																																
未認識数理計算上の差異	688																																																																																
未認識過去勤務債務(債務の減額)	△1,594																																																																																
<hr/>																																																																																	
退職給付引当金	△2,968																																																																																
勤務費用	549百万円																																																																																
利息費用	309																																																																																
期待運用収益	△241																																																																																
数理計算上の差異の費用処理額	125																																																																																
過去勤務債務の費用処理額	△144																																																																																
<hr/>																																																																																	
退職給付費用	598																																																																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																
割引率	2.5%																																																																																
期待運用収益率	2.5%																																																																																
過去勤務債務の額の処理年数	13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)																																																																																
数理計算上の差異の処理年数	13年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																																																
退職給付債務	△12,248百万円																																																																																
年金資産	11,697																																																																																
<hr/>																																																																																	
未積立退職給付債務	△551																																																																																
未認識数理計算上の差異	△748																																																																																
未認識過去勤務債務(債務の減額)	△1,449																																																																																
<hr/>																																																																																	
退職給付引当金	△2,750																																																																																
勤務費用	484百万円																																																																																
利息費用	298																																																																																
期待運用収益	△248																																																																																
数理計算上の差異の費用処理額	89																																																																																
過去勤務債務の費用処理額	△144																																																																																
<hr/>																																																																																	
退職給付費用	479																																																																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																
割引率	2.5%																																																																																
期待運用収益率	2.5%																																																																																
過去勤務債務の額の処理年数	同左																																																																																
数理計算上の差異の処理年数	同左																																																																																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売用不動産等有税評価減</td><td style="text-align: right;">3,037百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,013</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">694</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">480</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">408</td></tr> <tr><td>投資有価証券有税評価減</td><td style="text-align: right;">332</td></tr> <tr><td>施設会員権有税評価減</td><td style="text-align: right;">139</td></tr> <tr><td>未払事業税等否認</td><td style="text-align: right;">53</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">357</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">6,516</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,429</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">5,087</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,146</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮記帳準備金</td><td style="text-align: right;">△529</td></tr> <tr><td>特別減価償却準備金</td><td style="text-align: right;">△1</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△1,677</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">3,409</td></tr> </table>	販売用不動産等有税評価減	3,037百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,013	繰越欠損金	694	貸倒引当金損金算入限度超過額	480	賞与引当金	408	投資有価証券有税評価減	332	施設会員権有税評価減	139	未払事業税等否認	53	その他	357	<hr/>		繰延税金資産小計	6,516	評価性引当額	△1,429	<hr/>		繰延税金資産合計	5,087	その他有価証券評価差額金	△1,146	固定資産圧縮記帳準備金	△529	特別減価償却準備金	△1	<hr/>		繰延税金負債合計	△1,677	<hr/>		繰延税金資産の純額	3,409	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売用不動産等有税評価減</td><td style="text-align: right;">1,653百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,118</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">976</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">461</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">433</td></tr> <tr><td>投資有価証券有税評価減</td><td style="text-align: right;">328</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">203</td></tr> <tr><td>施設会員権有税評価減</td><td style="text-align: right;">112</td></tr> <tr><td>未払事業税等否認</td><td style="text-align: right;">55</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">324</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">5,669</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,426</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,243</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△2,216</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮記帳準備金</td><td style="text-align: right;">△527</td></tr> <tr><td>特別減価償却準備金</td><td style="text-align: right;">△0</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△2,744</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,499</td></tr> </table>	販売用不動産等有税評価減	1,653百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,118	繰越欠損金	976	貸倒引当金損金算入限度超過額	461	賞与引当金	433	投資有価証券有税評価減	328	減損損失	203	施設会員権有税評価減	112	未払事業税等否認	55	その他	324	<hr/>		繰延税金資産小計	5,669	評価性引当額	△1,426	<hr/>		繰延税金資産合計	4,243	その他有価証券評価差額金	△2,216	固定資産圧縮記帳準備金	△527	特別減価償却準備金	△0	<hr/>		繰延税金負債合計	△2,744	<hr/>		繰延税金資産の純額	1,499
販売用不動産等有税評価減	3,037百万円																																																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,013																																																																																						
繰越欠損金	694																																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	480																																																																																						
賞与引当金	408																																																																																						
投資有価証券有税評価減	332																																																																																						
施設会員権有税評価減	139																																																																																						
未払事業税等否認	53																																																																																						
その他	357																																																																																						
<hr/>																																																																																							
繰延税金資産小計	6,516																																																																																						
評価性引当額	△1,429																																																																																						
<hr/>																																																																																							
繰延税金資産合計	5,087																																																																																						
その他有価証券評価差額金	△1,146																																																																																						
固定資産圧縮記帳準備金	△529																																																																																						
特別減価償却準備金	△1																																																																																						
<hr/>																																																																																							
繰延税金負債合計	△1,677																																																																																						
<hr/>																																																																																							
繰延税金資産の純額	3,409																																																																																						
販売用不動産等有税評価減	1,653百万円																																																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,118																																																																																						
繰越欠損金	976																																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	461																																																																																						
賞与引当金	433																																																																																						
投資有価証券有税評価減	328																																																																																						
減損損失	203																																																																																						
施設会員権有税評価減	112																																																																																						
未払事業税等否認	55																																																																																						
その他	324																																																																																						
<hr/>																																																																																							
繰延税金資産小計	5,669																																																																																						
評価性引当額	△1,426																																																																																						
<hr/>																																																																																							
繰延税金資産合計	4,243																																																																																						
その他有価証券評価差額金	△2,216																																																																																						
固定資産圧縮記帳準備金	△527																																																																																						
特別減価償却準備金	△0																																																																																						
<hr/>																																																																																							
繰延税金負債合計	△2,744																																																																																						
<hr/>																																																																																							
繰延税金資産の純額	1,499																																																																																						
<p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,507百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△168</td></tr> </table>	流動資産－繰延税金資産	3,507百万円	固定資産－繰延税金資産	70	固定負債－繰延税金負債	△168	<p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,572百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△3</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△1,105</td></tr> </table>	流動資産－繰延税金資産	2,572百万円	固定資産－繰延税金資産	35	流動負債－繰延税金負債	△3	固定負債－繰延税金負債	△1,105																																																																								
流動資産－繰延税金資産	3,507百万円																																																																																						
固定資産－繰延税金資産	70																																																																																						
固定負債－繰延税金負債	△168																																																																																						
流動資産－繰延税金資産	2,572百万円																																																																																						
固定資産－繰延税金資産	35																																																																																						
流動負債－繰延税金負債	△3																																																																																						
固定負債－繰延税金負債	△1,105																																																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">19.88</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△4.73</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">15.92</td></tr> <tr><td>還付法人税等</td><td style="text-align: right;">△16.89</td></tr> <tr><td>繰延税金資産のうち評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△13.28</td></tr> <tr><td>更正による一時差異の修正</td><td style="text-align: right;">15.52</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.75</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">57.86</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.69%	交際費等永久に損金に算入されない項目	19.88	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.73	住民税均等割	15.92	還付法人税等	△16.89	繰延税金資産のうち評価性引当額	△13.28	更正による一時差異の修正	15.52	その他	0.75	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.86	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.05</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.61</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">6.76</td></tr> <tr><td>回収可能性のない将来減算一時差異等</td><td style="text-align: right;">2.17</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.76</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">56.82</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.69%	交際費等永久に損金に算入されない項目	7.05	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.61	住民税均等割	6.76	回収可能性のない将来減算一時差異等	2.17	その他	1.76	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.82																																																		
法定実効税率 (調整)	40.69%																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	19.88																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.73																																																																																						
住民税均等割	15.92																																																																																						
還付法人税等	△16.89																																																																																						
繰延税金資産のうち評価性引当額	△13.28																																																																																						
更正による一時差異の修正	15.52																																																																																						
その他	0.75																																																																																						
<hr/>																																																																																							
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.86																																																																																						
法定実効税率 (調整)	40.69%																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.05																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.61																																																																																						
住民税均等割	6.76																																																																																						
回収可能性のない将来減算一時差異等	2.17																																																																																						
その他	1.76																																																																																						
<hr/>																																																																																							
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.82																																																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	建設事業 (百万円)	製造・販売事業 (百万円)	賃貸事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	102,206	24,765	5,643	861	133,477	—	133,477
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	160	3,392	1,086	436	5,076	(5,076)	—
計	102,367	28,157	6,730	1,298	138,553	(5,076)	133,477
営業費用	101,179	25,890	6,557	1,324	134,952	(2,313)	132,638
営業利益	1,187	2,267	172	△26	3,601	(2,762)	839
II 資産、減価償却費及び資本的 支出							
資産	67,892	25,280	13,747	5,731	112,652	17,129	129,781
減価償却費	643	1,243	3,507	44	5,438	133	5,571
資本的支出	374	1,865	3,639	15	5,894	18	5,913

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	建設事業 (百万円)	製造・販売事業 (百万円)	賃貸事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	104,758	25,065	5,835	1,027	136,687	—	136,687
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	145	3,595	1,020	409	5,170	(5,170)	—
計	104,904	28,660	6,855	1,436	141,857	(5,170)	136,687
営業費用	103,305	26,319	6,772	1,377	137,774	(2,707)	135,067
営業利益	1,599	2,341	83	59	4,083	(2,463)	1,620
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	67,534	24,093	14,266	3,750	109,645	24,047	133,692
減価償却費	548	1,190	3,495	36	5,271	45	5,316
減損損失	587	—	—	—	587	—	587
資本的支出	396	937	3,560	0	4,894	99	4,994

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 舗装、土木、建築工事、その他建設工事全般に関する事業

製造・販売事業 : アスファルト合材・乳剤、その他舗装用材料の製造・販売に関する事業

賃貸事業 : 自動車・事務用機器等のリース業務等

その他の事業 : 宅地等の開発・販売、不動産コンサルタント、不動産賃貸業務、ソフトウェアの制作・販売、損害保険代理業、スポーツ施設等の企画・運営他

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	2,757	2,456	提出会社の本社管理部門に係る費用であります。
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	18,038	25,123	提出会社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)		関係内容	
					(被所有) 直接		役員の兼任等	事業上の関係
その他の関係会社	清水建設㈱	東京都港区	74,365	建設事業、開発事業、 その他の事業	(被所有) 直接	23.2	1	建設工事の請負、舗装 資材等の販売、建設工 事の発注
								取引の内容
		建設工事の請負	12,473	完成工事未 収入金	6,020			
		舗装資材等の販売	23	未成工事受 入金	695			
		建設工事の発注	14	売掛金	2			

当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)		関係内容	
					(被所有) 直接		役員の兼任等	事業上の関係
その他の関係会社	清水建設㈱	東京都港区	74,365	建設事業、開発事業、 その他の事業	(被所有) 直接	23.2	1	建設工事の請負、舗装 資材等の販売、建設工 事の発注
								取引の内容
		建設工事の請負	14,826	完成工事未 収入金	5,526			
		舗装資材等の販売	12	未成工事受 入金	637			
							売掛金	10

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 建設工事の請負及び舗装資材等の販売につきましては、市場価格、総原価を勘案して、各取引毎交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 建設工事の発注につきましては、数社からの見積りの提示により発注価格を決定しております。支払条件につきましても、一般的取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	547.11円	1株当たり純資産額	566.41円
1株当たり当期純利益金額	3.97円	1株当たり当期純利益金額	8.93円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益 (百万円)	383	855
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	2	6
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	(2)	(6)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	381	848
普通株式の期中平均株式数 (千株)	96,072	95,015



平成18年3月期

個別財務諸表の概要

平成18年5月18日

上場会社名 日本道路株式会社
コード番号 1884

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nipponroad.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 原 毅
問合せ先責任者 役職名 取締役 常務執行役員 経理部長 氏名 坂本 義次 TEL (03) 3571-4051
決算取締役会開催日 平成18年5月18日 中間配当制度の有無 無
配当支払開始予定日 平成18年6月30日 定時株主総会開催日 平成18年6月29日
単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 平成18年3月期の業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	121,636	1.9	1,419	154.4	1,700	134.7
17年3月期	119,408	△6.0	558	△69.4	724	△59.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	256	2.6	2	70	—	—	0.5	1.5	1.4			
17年3月期	250	△67.5	2	61	—	—	0.5	0.6	0.6			

(注) ①期中平均株式数 18年3月期 95,015,900株 17年3月期 96,072,242株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	5	00	—	5	475	185.0	0.9
17年3月期	5	00	—	5	475	189.9	0.9

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18年3月期	116,507	51,952	44.6	546	86			
17年3月期	115,244	50,606	43.9	532	54			

(注) ①期末発行済株式数 18年3月期 95,001,441株 17年3月期 95,028,835株

②期末自己株式数 18年3月期 2,614,746株 17年3月期 2,587,352株

2. 平成19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金					
				中間		期末		円	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭	円	銭
中間期	38,000	△1,900	△1,600	—	—	—	—	—	—
通期	122,000	1,400	500	—	3	00	3	00	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 5円26銭

※ 上記予想数値は、本資料の発表日現在において把握できた情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因により異なる結果となることがあります。

上記の予想の前提条件、その他の関連する事項については、決算短信 (連結) 添付資料の6ページをご参照ください。

5. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		増減(△)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
現金預金		9,248		13,560		4,311
受取手形	※1	9,077		7,545		△1,531
完成工事未収入金	※1	32,981		31,888		△1,092
売掛金	※1	9,263		9,572		308
販売用不動産		2,241		1,690		△551
未成工事支出金		8,569		8,817		247
材料貯蔵品		480		561		81
繰延税金資産		3,435		2,469		△965
短期貸付金	※1	2,633		1,482		△1,151
未収入金		567		820		253
立替金		1,438		1,501		63
その他		302		453		151
貸倒引当金		△266		△158		107
流動資産合計		79,973	69.4	80,206	68.8	232
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
建物		11,760		11,562		
減価償却累計額		△7,887	3,872	△8,056	3,506	△366
構築物		3,803		3,789		
減価償却累計額		△2,485	1,318	△2,552	1,237	△81
機械装置		23,112		22,657		
減価償却累計額		△18,893	4,219	△18,870	3,786	△432
車両運搬具		42		42		
減価償却累計額		△39	3	△39	3	△0
工具器具		1,139		1,106		
減価償却累計額		△1,025	114	△1,009	97	△17
備品		588		577		
減価償却累計額		△513	75	△516	61	△13
土地			16,295		15,464	△830
建設仮勘定			133		258	124
有形固定資産合計		26,032	22.6	24,415	21.0	△1,617

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		増減(△)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
2. 無形固定資産						
営業権			44		4	△39
借地権			182		186	4
ソフトウェア			75		139	63
電話加入権			81		81	△0
無形固定資産合計			383	0.3	411	28
3. 投資その他の資産						
投資有価証券	※2		3,808		4,677	868
関係会社株式			3,574		5,279	1,705
出資金			375		374	△1
長期貸付金			534		543	9
従業員長期貸付金			7		6	△1
関係会社長期貸付金			729		1,206	477
破産債権、更生債権等			393		377	△15
長期前払費用			74		103	28
施設会員権			275		249	△26
その他			420		373	△47
貸倒引当金			△1,340		△1,718	△377
投資その他の資産合計			8,854	7.7	11,474	2,619
固定資産合計			35,270	30.6	36,301	1,030
資産合計			115,244	100	116,507	1,263

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		増減(△)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
支払手形	※1	13,309		12,072		△1,237
工事未払金	※1	19,830		19,550		△279
買掛金	※1	5,850		6,381		531
短期借入金		1,376		1,479		102
未払金		6,977		8,773		1,795
未払費用		1,217		1,287		69
未払法人税等		250		180		△69
未成工事受入金		4,432		4,003		△428
預り金		912		593		△319
完成工事補償引当金		74		76		1
工事損失引当金		—		144		144
設備関係支払手形		1,774		—		△1,774
その他		218		1,071		852
流動負債合計		56,225	48.8	55,614	47.7	△611
II 固定負債						
長期借入金		5,085		4,806		△279
繰延税金負債		168		1,105		937
退職給付引当金		2,958		2,743		△214
役員退職慰労引当金		129		152		23
その他		70		132		61
固定負債合計		8,411	7.3	8,940	7.7	528
負債合計		64,637	56.1	64,554	55.4	△82

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		増減(△)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)		
(資本の部)								
I 資本金	※3		12,290	10.7		12,290	10.5	—
II 資本剰余金								
資本準備金		14,520			14,520			
資本剰余金合計			14,520	12.6		14,520	12.5	—
III 利益剰余金								
1. 利益準備金		3,072			3,072			
2. 任意積立金								
特別減価償却準備金		6			2			
固定資産圧縮記帳準備金		775			772			
別途積立金		17,995			17,995			
3. 当期末処分利益		563			352			
利益剰余金合計			22,413	19.4		22,194	19.1	△218
IV その他有価証券評価差額金			1,926	1.7		3,499	3.0	1,572
V 自己株式	※4		△544	△0.5		△552	△0.5	△8
資本合計			50,606	43.9		51,952	44.6	1,346
負債資本合計			115,244	100		116,507	100	1,263

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		増減(△)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)
I 売上高						
完成工事高		93,634		95,296		
製品売上高		25,462		25,917		
不動産事業売上高		311	119,408	422	121,636	2,228
II 売上原価						
完成工事原価		88,435		89,893		
製品売上原価						
当期製品製造原価		18,042		18,936		
当期製品仕入高		4,832		4,400		
運賃		2,568		2,543		
他勘定振替高	※1	△2,681		△2,707		
製品売上原価	※1	22,762		23,172		
不動産事業売上原価		350	111,548	399	113,465	1,917
売上総利益						
完成工事総利益		5,198		5,403		
製品売上総利益		2,700		2,744		
不動産事業売上総利益		△39	7,860	22	8,170	310

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		増減(△)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	
III 販売費及び一般管理費	※ 2						
役員報酬		167		159			
従業員給料手当		3,840		3,622			
退職給付費用		279		206			
役員退職慰労引当金 繰入額		26		23			
法定福利費		484		459			
福利厚生費		143		138			
修繕維持費		28		24			
事務用品費		168		152			
通信交通費		602		569			
動力用水光熱費		37		36			
調査研究費		160		120			
広告宣伝費		26		26			
貸倒引当金繰入額		64		—			
貸倒損失		23		151			
交際費		168		126			
寄付金		9		6			
地代家賃		102		101			
減価償却費		92		76			
租税公課		207		194			
保険料		18		18			
雑費		648	7,302	535	6,750	5.5	△551
営業利益			558		1,419	1.2	861
IV 営業外収益							
受取利息		24		16			
有価証券利息		1		1			
受取配当金	※ 3	150		154			
外国為替換算差益		—		125			
団体定期保険受取配 当金		16		30			
その他		115	307	82	411	0.3	103
V 営業外費用							
支払利息		123		114			
その他		18	141	16	130	0.1	△10
経常利益			724		1,700	1.4	975

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		増減(△)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)
VI 特別利益						
前期損益修正益		35		71		
固定資産売却益	※ 4	261		47		
投資有価証券売却益		6		1,249		
その他		11	0.2	17	1.1	1,070
VII 特別損失						
前期損益修正損		19		60		
固定資産売却損	※ 5	40		295		
固定資産除却損	※ 6	207		78		
減損損失	※ 7	—		587		
販売用不動産評価損		57		216		
関係会社株式評価損		—		173		
貸倒引当金繰入額		—		406		
その他		60	0.3	51	1.5	1,486
税引前当期純利益			0.5		1.0	559
法人税、住民税及び 事業税		139		124		
還付法人税等		△157		—		
法人税等調整額		423	0.3	834	0.8	553
当期純利益			0.2		0.2	6
前期繰越利益						△217
当期末処分利益						△211

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		19,315	21.8	20,856	23.2
労務費		1,223	1.4	1,103	1.2
外注費		50,709	57.4	50,816	56.6
経費 (うち人件費)		17,186 (8,543)	19.4 (9.7)	17,116 (8,262)	19.0 (9.2)
計		88,435	100	89,893	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

製品製造原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		12,616	69.9	13,502	71.3
労務費		205	1.2	181	1.0
経費 (うち人件費)		5,219 (1,593)	28.9 (8.8)	5,252 (1,592)	27.7 (8.4)
計		18,042	100	18,936	100

(注) 原価計算の方法は、組別総合原価計算であります。

不動産事業売上原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
土地代		275	78.5	326	81.6
経費		75	21.5	73	18.4
計		350	100	399	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

(3) 利益処分案

		前事業年度 (平成17年6月29日 株主総会決議)		当事業年度 (平成18年6月29日 株主総会決議案)		増減(△)
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)
I 当期末処分利益			563		352	△211
II 任意積立金取崩額						
特別減価償却準備金 取崩額		4		1		
固定資産圧縮記帳準 備金取崩額		3		2		
別途積立金取崩額		—	7	200	204	197
合計			570		557	△13
III 利益処分量						
株主配当金		475		475		
(1株につき)		(5円00銭)	475	(5円00銭)	475	△0
IV 次期繰越利益			95		82	△13

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左																								
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左																								
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>評価基準</td> <td>評価方法</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>原価法</td> <td>個別法</td> </tr> <tr> <td>未成工事支出金</td> <td>原価法</td> <td>個別法</td> </tr> <tr> <td>材料貯蔵品</td> <td>原価法</td> <td>移動平均法</td> </tr> </table>		評価基準	評価方法	販売用不動産	原価法	個別法	未成工事支出金	原価法	個別法	材料貯蔵品	原価法	移動平均法	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>評価基準</td> <td>評価方法</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>同左</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>未成工事支出金</td> <td>同左</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>材料貯蔵品</td> <td>同左</td> <td>同左</td> </tr> </table>		評価基準	評価方法	販売用不動産	同左	同左	未成工事支出金	同左	同左	材料貯蔵品	同左	同左
	評価基準	評価方法																								
販売用不動産	原価法	個別法																								
未成工事支出金	原価法	個別法																								
材料貯蔵品	原価法	移動平均法																								
	評価基準	評価方法																								
販売用不動産	同左	同左																								
未成工事支出金	同左	同左																								
材料貯蔵品	同左	同左																								
4. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械装置 2～14年 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 長期前払費用 定額法を採用しております。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左																								

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上しております。</p> <hr/> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額全額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
6. 完成工事高の計上基準	<p>工事完成基準によっております。なお、長期請負工事についても工事完成基準によることとしております。</p>	<p>同左</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
8. ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について特例処理の条件を充たしているため特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金 ヘッジ方針 金利変動リスク回避のため、借入期間を通して効果的にヘッジする目的で利用しております。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は587百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(貸借対照表関係) 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「立替金」は、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度の「立替金」は1,153百万円であります。 (損益計算書関係) 前事業年度まで区分掲記しておりました「施設会員権評価損等」(当事業年度0百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。	(貸借対照表関係) 前事業年度まで区分掲記しておりました「設備関係支払手形」(当事業年度870百万円)は、負債資本合計額の100分の1以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。 (損益計算書関係) 前事業年度は営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「外国為替換算差益」は、当事業年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度の「外国為替換算差益」は28百万円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>※1 関係会社に対する受取手形、完成工事未収入金、売掛金の合計額は6,505百万円、短期貸付金は1,820百万円であります。 関係会社に対する支払手形、工事未払金、買掛金の合計額は1,010百万円であります。</p> <p>※2 下記の資産は、差入保証金等の代用として差入れております。 投資有価証券 45百万円</p> <p>※3 会社が発行する株式の総数 普通株式 380,000,000株 発行済株式の総数 普通株式 97,616,187株</p> <p>※4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 2,587,352株であります。</p> <p>5 偶発債務（保証債務） 下記の会社等の借入金等の債務について保証を行っております。 エヌ・ディー・リースアンドサービス(株) 8,100百万円 ニッポンロード(マレーシア)社 402 タイニッポンロード社 354 SPC健康福祉マネジメント(株) 76 日本道路(株)従業員住宅資金 22 <hr/>合計 8,955</p> <p>6 貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 4,300百万円 借入実行残高 — <hr/>差引額 4,300</p> <p>7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,926百万円であります。</p>	<p>※1 関係会社に対する受取手形、完成工事未収入金、売掛金の合計額は5,927百万円、短期貸付金は1,477百万円であります。 関係会社に対する支払手形、工事未払金、買掛金の合計額は1,175百万円であります。</p> <p>※2 下記の資産は、差入保証金等の代用として差入れております。 投資有価証券 45百万円</p> <p>※3 会社が発行する株式の総数 普通株式 380,000,000株 発行済株式の総数 普通株式 97,616,187株</p> <p>※4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 2,614,746株であります。</p> <p>5 偶発債務（保証債務） 下記の会社等の借入金等の債務について保証を行っております。 エヌ・ディー・リースアンドサービス(株) 8,375百万円 ニッポンロード(マレーシア)社 180 タイニッポンロード社 442 日本道路(株)従業員住宅資金 16 <hr/>合計 9,014</p> <p>6 貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 4,300百万円 借入実行残高 — <hr/>差引額 4,300</p> <p>7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は3,499百万円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																							
<p>※1 製品売上原価の内訳は損益計算書の表示のとおりであります。 他勘定振替高は請負工事に使用した製品を工事原価として振替えたものであります。</p> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 386百万円</p> <p>※3 関係会社からの受取配当金は70百万円であります。</p> <p>※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">260百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">261</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> </table> <p>※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">207</td> </tr> </table> <p>※7 _____</p>	土地	260百万円	その他	1	<hr/>		合計	261	機械装置	23百万円	土地	9	その他	6	<hr/>		合計	40	建物	40百万円	構築物	44	機械装置	110	その他	11	<hr/>		合計	207	<p>※1 同左</p> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 311百万円</p> <p>※3 関係会社からの受取配当金は77百万円であります。</p> <p>※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">274</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">295</td> </tr> </table> <p>※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> </table> <p>※7 減損損失 当社は、管理会計上、継続的に収支の把握を行っている支店別、セグメント別にグルーピングを行っております。 建設事業において、経営環境の悪化による収益性の低下等により、下記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(587百万円)として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>支店</th> <th>セグメント</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">関西支店</td> <td rowspan="4">建設事業</td> <td rowspan="4">事業所及び 機械装置他</td> <td>建物</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">東北支店</td> <td rowspan="4">建設事業</td> <td rowspan="4">事業所及び 機械装置他</td> <td>建物</td> <td>97</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>251</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>26</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については、取引事例価格又は固定資産税評価額等から処分費用見込額を差し引いて算定しております。</p>	機械装置	7百万円	土地	39	<hr/>		合計	47	機械装置	19百万円	土地	274	その他	2	<hr/>		合計	295	建物	26百万円	構築物	10	機械装置	36	その他	4	<hr/>		合計	78	支店	セグメント	主な用途	種類	減損損失 (百万円)	関西支店	建設事業	事業所及び 機械装置他	建物	30	土地	61	リース資産	39	その他	2	東北支店	建設事業	事業所及び 機械装置他	建物	97	土地	251	リース資産	77	その他	26
土地	260百万円																																																																																							
その他	1																																																																																							
<hr/>																																																																																								
合計	261																																																																																							
機械装置	23百万円																																																																																							
土地	9																																																																																							
その他	6																																																																																							
<hr/>																																																																																								
合計	40																																																																																							
建物	40百万円																																																																																							
構築物	44																																																																																							
機械装置	110																																																																																							
その他	11																																																																																							
<hr/>																																																																																								
合計	207																																																																																							
機械装置	7百万円																																																																																							
土地	39																																																																																							
<hr/>																																																																																								
合計	47																																																																																							
機械装置	19百万円																																																																																							
土地	274																																																																																							
その他	2																																																																																							
<hr/>																																																																																								
合計	295																																																																																							
建物	26百万円																																																																																							
構築物	10																																																																																							
機械装置	36																																																																																							
その他	4																																																																																							
<hr/>																																																																																								
合計	78																																																																																							
支店	セグメント	主な用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																																				
関西支店	建設事業	事業所及び 機械装置他	建物	30																																																																																				
			土地	61																																																																																				
			リース資産	39																																																																																				
			その他	2																																																																																				
東北支店	建設事業	事業所及び 機械装置他	建物	97																																																																																				
			土地	251																																																																																				
			リース資産	77																																																																																				
			その他	26																																																																																				

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置	441	243	198	機械装置	324	180	0	143
車両運搬具	2,130	1,279	850	車両運搬具	1,739	959	79	700
備品	935	541	394	備品	865	430	37	397
合計	3,508	2,064	1,443	合計	2,929	1,570	116	1,242
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左				
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内	631百万円			1年内	549百万円			
1年超	812			1年超	809			
合計	1,443			合計	1,359			
				リース資産減損勘定の期末残高 62百万円				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左				
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
支払リース料	850百万円			支払リース料	757百万円			
減価償却費相当額	850			リース資産減損勘定の取崩額	54			
				減価償却費相当額	703			
				減損損失	116			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				

(有価証券関係)

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売用不動産等有税評価減</td><td style="text-align: right;">3,037百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,010</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">465</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">372</td></tr> <tr><td>投資有価証券有税評価減</td><td style="text-align: right;">332</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">268</td></tr> <tr><td>施設会員権有税評価減</td><td style="text-align: right;">139</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">379</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">6,003</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,059</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,944</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td> 其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,146</td></tr> <tr><td> 固定資産圧縮記帳準備金</td><td style="text-align: right;">△529</td></tr> <tr><td> 特別減価償却準備金</td><td style="text-align: right;">△1</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△1,677</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">3,266</td></tr> </table>	販売用不動産等有税評価減	3,037百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,010	貸倒引当金損金算入限度超過額	465	賞与引当金	372	投資有価証券有税評価減	332	繰越欠損金	268	施設会員権有税評価減	139	その他	379	<hr/>		繰延税金資産小計	6,003	評価性引当額	△1,059	<hr/>		繰延税金資産合計	4,944	繰延税金負債		其他有価証券評価差額金	△1,146	固定資産圧縮記帳準備金	△529	特別減価償却準備金	△1	<hr/>		繰延税金負債合計	△1,677	<hr/>		繰延税金資産の純額	3,266	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売用不動産等有税評価減</td><td style="text-align: right;">1,653百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,116</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">640</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">504</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">401</td></tr> <tr><td>投資有価証券有税評価減</td><td style="text-align: right;">328</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">203</td></tr> <tr><td>施設会員権有税評価減</td><td style="text-align: right;">112</td></tr> <tr><td>未払事業税等否認</td><td style="text-align: right;">48</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">391</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">5,401</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,293</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,107</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td> 其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△2,216</td></tr> <tr><td> 固定資産圧縮記帳準備金</td><td style="text-align: right;">△527</td></tr> <tr><td> 特別減価償却準備金</td><td style="text-align: right;">△0</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△2,744</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,363</td></tr> </table>	販売用不動産等有税評価減	1,653百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,116	貸倒引当金損金算入限度超過額	640	繰越欠損金	504	賞与引当金	401	投資有価証券有税評価減	328	減損損失	203	施設会員権有税評価減	112	未払事業税等否認	48	その他	391	<hr/>		繰延税金資産小計	5,401	評価性引当額	△1,293	<hr/>		繰延税金資産合計	4,107	繰延税金負債		其他有価証券評価差額金	△2,216	固定資産圧縮記帳準備金	△527	特別減価償却準備金	△0	<hr/>		繰延税金負債合計	△2,744	<hr/>		繰延税金資産の純額	1,363
販売用不動産等有税評価減	3,037百万円																																																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,010																																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	465																																																																																								
賞与引当金	372																																																																																								
投資有価証券有税評価減	332																																																																																								
繰越欠損金	268																																																																																								
施設会員権有税評価減	139																																																																																								
その他	379																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金資産小計	6,003																																																																																								
評価性引当額	△1,059																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金資産合計	4,944																																																																																								
繰延税金負債																																																																																									
其他有価証券評価差額金	△1,146																																																																																								
固定資産圧縮記帳準備金	△529																																																																																								
特別減価償却準備金	△1																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金負債合計	△1,677																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金資産の純額	3,266																																																																																								
販売用不動産等有税評価減	1,653百万円																																																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,116																																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	640																																																																																								
繰越欠損金	504																																																																																								
賞与引当金	401																																																																																								
投資有価証券有税評価減	328																																																																																								
減損損失	203																																																																																								
施設会員権有税評価減	112																																																																																								
未払事業税等否認	48																																																																																								
その他	391																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金資産小計	5,401																																																																																								
評価性引当額	△1,293																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金資産合計	4,107																																																																																								
繰延税金負債																																																																																									
其他有価証券評価差額金	△2,216																																																																																								
固定資産圧縮記帳準備金	△527																																																																																								
特別減価償却準備金	△0																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金負債合計	△2,744																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金資産の純額	1,363																																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">27.02</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△6.71</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">21.28</td></tr> <tr><td>還付法人税等</td><td style="text-align: right;">△23.98</td></tr> <tr><td>繰延税金資産のうち評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△18.85</td></tr> <tr><td>更正による一時差異の修正</td><td style="text-align: right;">22.04</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.35</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">61.84</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.69%	交際費等永久に損金に算入されない項目	27.02	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.71	住民税均等割	21.28	還付法人税等	△23.98	繰延税金資産のうち評価性引当額	△18.85	更正による一時差異の修正	22.04	その他	0.35	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.84	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">11.05</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△2.96</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">10.22</td></tr> <tr><td>繰延税金資産のうち評価性引当額</td><td style="text-align: right;">19.32</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.55</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">78.87</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.69%	交際費等永久に損金に算入されない項目	11.05	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.96	住民税均等割	10.22	繰延税金資産のうち評価性引当額	19.32	その他	0.55	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	78.87																																																				
法定実効税率 (調整)	40.69%																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	27.02																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.71																																																																																								
住民税均等割	21.28																																																																																								
還付法人税等	△23.98																																																																																								
繰延税金資産のうち評価性引当額	△18.85																																																																																								
更正による一時差異の修正	22.04																																																																																								
その他	0.35																																																																																								
<hr/>																																																																																									
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.84																																																																																								
法定実効税率 (調整)	40.69%																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.05																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.96																																																																																								
住民税均等割	10.22																																																																																								
繰延税金資産のうち評価性引当額	19.32																																																																																								
その他	0.55																																																																																								
<hr/>																																																																																									
税効果会計適用後の法人税等の負担率	78.87																																																																																								

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	532.54円	1株当たり純資産額	546.86円
1株当たり当期純利益金額	2.61円	1株当たり当期純利益金額	2.70円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益 (百万円)	250	256
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	250	256
普通株式の期中平均株式数 (千株)	96,072	95,015

6 . 部門別受注・売上・繰越高明細

(単位 百万円)

区分			前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		増減 (△)		
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	
受注高	建設事業	アスファルト舗装工事	69,592	58.2	69,040	56.6	△552	△0.8	
		セメント・コンクリート舗装工事	2,731	2.3	2,563	2.1	△167	△6.1	
		土木工事	19,889	16.6	22,796	18.7	2,906	14.6	
		建築工事	1,591	1.3	1,203	1.0	△388	△24.4	
		計	93,805	78.4	95,603	78.4	1,798	1.9	
	製造・販売事業	25,462	21.3	25,917	21.3	454	1.8		
	その他の事業	311	0.3	422	0.3	111	35.7		
	合計	119,579	100	121,942	100	2,363	2.0		
	売上高	建設事業	アスファルト舗装工事	70,690	59.2	69,293	57.0	△1,396	△2.0
			セメント・コンクリート舗装工事	1,992	1.7	2,162	1.8	169	8.5
土木工事			19,455	16.3	22,318	18.3	2,863	14.7	
建築工事			1,495	1.2	1,521	1.2	26	1.8	
計			93,634	78.4	95,296	78.3	1,662	1.8	
製造・販売事業		25,462	21.3	25,917	21.3	454	1.8		
その他の事業		311	0.3	422	0.4	111	35.7		
合計	119,408	100	121,636	100	2,228	1.9			
繰越高	建設事業	アスファルト舗装工事	24,588	69.1	24,335	67.9	△253	△1.0	
		セメント・コンクリート舗装工事	1,875	5.3	2,276	6.3	401	21.4	
		土木工事	8,438	23.7	8,915	24.8	477	5.7	
		建築工事	671	1.9	352	1.0	△318	△47.5	
		計	35,573	100	35,879	100	306	0.9	
	製造・販売事業	—	—	—	—	—	—		
	その他の事業	—	—	—	—	—	—		
合計	35,573	100	35,879	100	306	0.9			

7. 役員の異動 (平成18年6月29日付)

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) 取締役

① 新任取締役候補

取 締 役	やま ぐち のり お 山 口 宣 男	(現 執行役員生産部長)
-------	-----------------------	--------------

② 退任予定取締役

取締役相談役	まつ のぶ まさ よし 松 延 正 義	任満了 (顧問に就任予定)
--------	------------------------	---------------

(3) 監査役

① 新任監査役候補

監 査 役	いい だ きみ ひこ 飯 田 公 彦	(現 清水建設株式会社 経理部長)
-------	-----------------------	-------------------

(注) 飯田公彦氏は社外監査役候補者であります。

② 退任予定監査役

監 査 役	にし ざわ ひで と 西 澤 英 人	辞任
-------	-----------------------	----

以 上